

デジ庁に行政指導

マイナ口座誤登録で個人情報委

政府の個人情報保護委員会は20日、国や自治体の給付金などを振り込む公金受取口座の誤登録に関して、窓口の共用端末を利用する際にログアウトを忘れるなど個人情報保護法に基づく行政指導を行いました。

個人情報の漏えいという重大な事態に対して「人為的ミスは避けられない」などと開き直っていた河野太郎デジタル相談官、同庁のトップである岸田文雄副総理は、責任は免れません。

公金受取口座は、同庁が管理するシステムに登録。口座の情報漏えいが発生管理されています。同庁の

誤登録は7月6日現在で940件。これは自治体の取扱いを実施する際にログアウトを忘れるなどの操作ミスで別人の情報をひも付けたとみられます。これらとは別に、家族名義で個人情報を登録している事案が14万件にも及びます。

行政指導によるところ、2011年のほか同監査会は、コ

ト漏れのリスクが顕在化しても、同庁がリスク対策の見直しを検討しなかったとして問題視。同庁として検証を求めていました。

同庁は同日、事務方が会見で「指導を真摯に受け止め、再発防止に努める」と述べましたが、河野氏は姿を見せませんでした。

立続けて起き、ログアウト漏れのリスクが顕在化しても、同庁がリスク対策の見直しを検討しなかったとして問題視。同庁として検証を求めていました。

同庁は同日、事務方が会見で「指導を真摯に受け止め、再発防止に努める」と述べましたが、河野氏は姿を見せませんでした。

♦関連の面

9/21 五

個人情報の重要性理解せず

マイナンバー制度を所管するデジタル庁が、個人情報の漏えいという、あってはならない事態で行政指導を受けました。

個人番号制度は構想段階から個人情報の漏えいなどが不安視され、歴代政府が慎重に制度設計してきたのです。

政府はこれまで国民の不安の声に対し、「マイナンバーカードのICチップには、税、年金の情報や病歴など「プライバシー性の高い情報は記録されていない」などと説

デジ厅に行政指導

明してきました。にもかかわらず、個人情報の漏えいが発生した大きな要因は、2万円分のマイナポイント付与や保険証の廃止といった強引な手法で、自治体の窓口など現場のマンパワーを無視して、集中的に期限を区切

りました。0万件に達しています。1日当たりの登録数が最も増えたのは、マイナポイントの対象となるカードの交付申請が締め切ら

れる2月末（約190万件）で、自治体の登録支援窓口には大行列ができました。

同時に、個人情報保護委員会が行政指導で指摘したように、公金受取口座の情報漏えいが発生しました。

これは、自治体の窓口

が単に端末の操作を誤つたということではなく、国が財界の要求であるマイナンバーカードの普及を図るために、行政など行われていいわけがありません。「デジタル化の司令塔として政治家や財界の言いなりで暴走する同庁の組織

のあり方が問われています。これは重大です。

本来、個人に関する信

に知られるべきもの」うにすべきものです。個人情報は「個人の人格尊重の理念のもとに慎重に取り扱われるべきもの」

（個人情報保護法3条）であり、プライバシーを守る権利は、憲法が保障する基本的人権です。

同庁はIT企業などの民間出身者が多く占めていますが、いかなる組織であれ、こうした国民の権利をないがしろにする

（森系信）